

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物	■ 2、3面	非同盟諸国首脳会議報告
	■ 4、5面	スーダンの革命
	■ 6、7面	日本平和大会
	■ 8面	列島 AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2019年12月1日 No.713

第18回非同盟諸国首脳会議がバクー宣言採択

主権と独立の擁護、 核兵器廃絶の決意を表明



日本 AALA がオブザーバー参加

第18回非同盟諸国首脳会議が10月25、26の両日、カスピ海に面したアゼルバイジャンの首都バクーで開かれ、創立時からのバンドン原則を擁護し、各国の主権と独立、核兵器廃絶への決意を表明したバクー宣言を採択しました。会議には120の加盟国と17のオブザーバー国・組織にゲストを含め、150以上の国・組織の首脳と組織代表が参加しました。オブザーバー資格をもつ日本 AALA は田中代表理事のほか清水学、大村哲、浅尾剛の4氏が参加しました。

採択されたバクー宣言は、トランプ政権の登場で強まる一国主義や自国優先主義を強くけん制し、国連を中心とする多国間主義を擁護、国連憲章と国際法の順守、国連決議の実行を強調しました。そして国際社会は「多様な政治、社会文化の体制から成り立っており、それらは受け入れられ、尊重されなければならない」と指摘。「他国に特定のモデルを押し付け、主権を侵害するいかなる企てにも反対し、対話と寛容を促進する」と表明しました。とりわけ

イランやキューバ、ベネズエラ、ニカラグアなどにたいする米トランプ政権の「一方的な強制措置」を国際法違反の人権侵害だと非難し、撤回を求めました。

また「核兵器の脅威を一掃する努力を倍加し」「核兵器のない世界をつくる決意」を表明。別に採択した最終文書のなかで、核兵器禁止条約の発効にむけた努力を表明しました。またパレスチナ情勢の悪化に懸念を表明、パレスチナ人民の闘いと権利の回復を支援する緊急行動をよびかけた特別声明を採択しました。

日本 AALA 代表団は、第54回大会で採択した活動方針にもとづき、①人道介入論など外部干渉の正当化を排して非同盟運動の原則をまもる②核兵器禁止条約の批准推進③軍事同盟下にある発達した諸国で非同盟を目指す運動の評価を求める提案を首脳会議に先立つ閣僚会議に提出。憲法9条を守る日本の平和運動を紹介する文書を配って、各国の代表と交流しました。

バンドン原則を堅持して 「新たな現実」に対応

首脳会議の冒頭、ベネズエラのマドゥロ大統領からアゼルバイジャンのアリエフ大統領への議長国の引継ぎが行われました。両側にはイランのロウハニ大統領、キューバのディアスカネル大統領、マレーシアのマハティール首相らが着席して見守りました。アゼルバイジャンは北海道ほどの面積に人口千万人弱。1991年崩壊したソ連から独立しました。国内にナゴルノ・カラバフの民族紛争を抱え、隣のアルメニアと深刻な対立を続けていますが、2011年に非同盟運動に正式加盟しました。

開会であいさつしたアリエフ大統領は、欧州や旧ソ連諸国がNATO（北大西洋条約機構）やCSTO（集団安保条約）に加盟して軍事同盟の関係を強めるなか、自国は外交政策が完全に一致する非同盟を選択し、各国から支持をえたと強調。東西文明の結節点に位置する国として、異なる文明や諸国の対話と融和を促進し、運動をリードしていくと表明した。

非同盟の役割と団結を強調

会議のテーマは「バンドン原則を擁護し、現代世界の課題への一致した適切な対応を確保するために」でした。各国の代表は演説の中で、世界経済・金融危機で広がる貧困と格差の拡大、地球環境の破壊で世界は大きな挑戦に直面していると強調。とりわけトランプ米政権など国際法や国連の原則をかえりみない一国行動主義の広がり、非同盟運動がかつてない困難に直面していると危機感を表明しました。

マレーシアのマハティール首相

は、イラク戦争開始時に「米国の敵か味方か」を各国に迫って戦争した問題に言及しました。米国がいま、一方的にブロックをつくって特定の国を敵視し、国連の承認なしに、「民主主義と政権転覆の輸出を企てている」と批判。貿易戦争や大国対立の深刻化とあわせて「世界は依然として恐怖の中に生きている」と警告しました。また、同首相は非同盟諸国としては、パレスチナ問題の悪化に加えてインドとパキスタン、イランとサウジの対立などが激化して、かつての団結が失われてしまったと率直に問題を指摘。バンドン原則にたちかえり、対話と平和的手段による紛争の解決に徹して、大国の横暴や覇権主義に対抗しようとよび



AAPSO 議長のハディディ氏

かけました。

バクー宣言は、こうした危機感を反映して、バンドン原則を維持して非同盟運動を活性化し、政策を調整して団結を強化する必要を訴えました。

日本 AALA の活動

日本 AALA は非同盟創立時からオブザーバーの資格をもつアジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)の常設書記局メンバーとして、第11回首脳会議からは代表を送って参加してきました。

首脳会議ではAAPSOのハディディ議長とともに、非同盟の創立原則の堅持と市民組織、民間団体の活動の役割を訴えました。閣僚会議では、日本 AALA の提案を事務局に再度提出するとともに、南ア、ケニア、エジプト、カザフスタン、ミャンマー、イラン、グアテマラ、キューバ、ニカラグア、ベネズエラ、プエルトリコの外交団のほか、世界平和評議会や非同盟人権擁護機関、国連難民支援機構、世界保健機構など国際組織の代表と懇談して、資料を渡しまし

た。（田中靖宏代表理事）

以下は、大村哲常任理事の報告です。

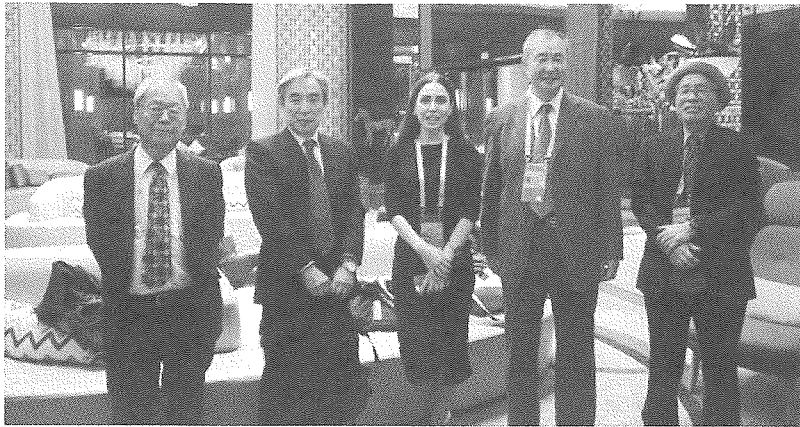
到着するとVIP待遇

非同盟諸国(NAM)首脳会議に4名が参加することになり、田中代表理事が、在日アゼルバイジャン大使館、カイロのAAPSO事務局、バクーのサミット準備委員会の事務局とやりとりをして参加登録した。

10月23日午前、バクー市の国際空港に到着。出迎えがあり、空港ビルに行かずにVIP用の出口待合室へ。マイクロバスでホテルまで送り届けてくれた。アゼルバイジャン政府による至れり尽くせりの歓迎ぶりだった。

宿泊するホテルに荷物を置いた

左から清水さん、田中さん、アリエバさん、大村さん、浅尾さん



後、すぐNAM閣僚会議が開かれているホテルに。登録した顔写真が入ったIDカードを受け取り、会議開催中のホールへ。AAPSOの席を探して日本 AALA の正式代表2名がそこに着席。随員の私は、最後列の椅子が多数並んでいる場所で傍聴した。

閣僚会議には AAPS 代表団長のハディディ議長は参加しておらず、田中代表理事が団長格。コーヒー・ブレイクや昼食休憩の時間は、他国からの参加者との交流機

会だ。準備していった3文書を各国や組織の代表たちに手渡した。

警備が厳重な首脳会議

首脳会議は閣僚会議とは別のバクー・コンベンション・センターでおこなわれた。120カ国以上の国・組織の人々が集うので、警備は厳重だ。ホテルとサミット会場の間には、アゼルバイジャン政府が運営するパトカーに先導されたシャトルバスが幾度も運行された。広い会議場には正式の代表

団しか入れず、随員はロビー脇にある映画館のようなホールでスクリーン上の会議を見守った。そのID取得に時間がかかり、アゼルバイジャン政府係員として、AAPSOのハディディ議長と、日本 AALA 派遣団の世話をしてくださったのが、アリエバさんである。本当によくサポートしてくださった。

市内観光で庶民生活にふれ

首脳会議が終わった翌日10月27日は、観光。ソ連軍の侵攻の犠牲になった「殉教者の小道」付近を見学した後、旧市街に。「乙女の塔」と「シルバンシャフハン宮殿」は日本の城下町以上に複雑な道。その後は、郊外の「ゾロアスター教寺院跡」を見学した。翌日は出発までの時間を利用してカスピ海沿いの公園でのんびり。その後、デパートやスーパーマーケットに行き市民の生活にふれた。

バクー宣言の骨子

- ◆非同盟運動の役割を活性化し、現在の政治的現実とふさわしいものにする。非同盟諸国への新たな脅威に立ち向かい団結して効果的なメカニズムを作る。
- ◆国連中心の多国間主義を支援。異なる政治、社会体制を相互に尊重し、特定のモデルを押し付けてはならない。国連総会の活性化と安保理の民主的改革をめざす。国連憲章と国際法を守り、義務を履行する。
- ◆各国の主権と独立を厳格に守り、合法政府に対する不安定化策動を非難。相互不可侵と武力不行使の原則を堅持。違反には必要な措置をとる。
- ◆あらゆる形態のテロとたたかう連帯と協力の強化。テロリズムを特定の宗教、国籍、文明、民族集団に関連づけることに反対。
- ◆大量破壊兵器、特に核兵器の存在が人類最大の脅威。核兵器のない世界を実現する決意を表明。平和目的の原子力エネルギーを開発する国の主権の尊重。
- ◆航海の自由と資源の自由な流れの維持。平和維持活動は国連憲章を厳守して当事者の同意と武力の不行使の原則で。
- ◆持続可能な開発のための2030アジェンダを履行。温暖化対策や国際貿易交渉では途上国の利益と開発の権利を尊重。
- ◆一部の非同盟諸国への大国による一方的な強制措置は国際法違反の人権侵害であり、撤回をもとめる。
- ◆人権の促進と保護を誓約。その強化は普遍性、透明性、公平性、非選択性、非政治性、客観性の基本原則を遵守し、開発の権利も含む。
- ◆パレスチナ問題の解決と中東難民の処遇へ緊急の努力のよびかけ。

スーダンの革命——背景と意義・展望

栗田 禎子 (千葉大学教授)

はじめに

2011年のいわゆる「アラブの春」から8年、マスコミ等で中東の民主化運動の現状が取り上げられることはほとんどなくなったが、中東・アフリカにまたがるスーダンではことし画期的な事件があった。30年間続いてきた独裁政権バシール体制が、民衆の大規模な抗議行動・デモの結果、崩壊に追い込まれた(4月)のである。バシール大統領失脚後も、旧体制側は従来の支配構造を温存しようと試み、当初は(バシール体制を支えた軍部による)「暫定軍事委員会」が全権を掌握しようとしたが、市民はこれに対しても粘り強い抵抗を続け、厳しい弾圧に遭いながらもデモやゼネスト等、さまざまなたたかいを展開(6月)して、最終的に

は市民の代表である「自由と変革の宣言諸勢力」と「軍事委員会」とが共に参加する形で暫定政権を構成・運営すること、「自由と変革の宣言」が謳う平和・民主主義・社会的公正に基く国作りを進めることで合意(8月)したのである。

めざましい成果である。もちろん旧体制復権のもくろみ、「軍事委員会」内部にデモ弾圧にあたった当事者が居すわっているという問題、さらには必ずしもスーダンの民主化を望まない国際社会や域内政治の動向など、問題は山積しているが、スーダンの革命が中東・アフリカにおける変革のあり方の新たな可能性を示すものであることはまちがいない。

スーダンという国

——植民地支配が遺した政治・経済構造

スーダンは19世紀末、ヨーロッパ列強による中東植民地化や「アフリカ分割」の時代にイギリスによる侵略・植民地支配の対象となった国である。1956年に独立したが、植民地支配下で形成された政治・経済構造の歪みは根強く残った。非民主的で強権的・軍事的な国家機構のあり方や、バランスを欠いた経済発展、地域間の開発格差(南部スーダンやダルフール等の地域は低開発状況に

置かれた)等の問題は独立後も引き継がれ、これらの矛盾は特に——三度にわたって成立した——軍事独裁政権の下では一層激化・深刻化した。また、独立後のスーダンでは開発格差の問題は(経済的・政治的に特権を享受している北部は文化的にはアラブ・イスラーム地域に相当しており、それに対し南部等の低開発地域は非アラブ・非イスラーム地域だったことから)北部の支配エリートに

よる低開発諸地域に対する「人種主義」「宗教差別」の様相も呈するようになり、低開発地域の住民に対する暴力的弾圧を独裁政権側が「ジハード」の名のもとに行なうという現象も見られるようになった。

1989年にクーデタで政権を奪取したバシール体制は、①軍事政権であると同時に、②イデオロギー的にはいわゆる「イスラーム主義」を掲げ、非民主的政治手法や低開発地域に対する弾圧を「宗教」の名を借りて正当化しようとする政権であり、独立後のスーダン国家の抱えてきた諸矛盾を最も凝縮された形で体现する存在だったと言える。同政権のも

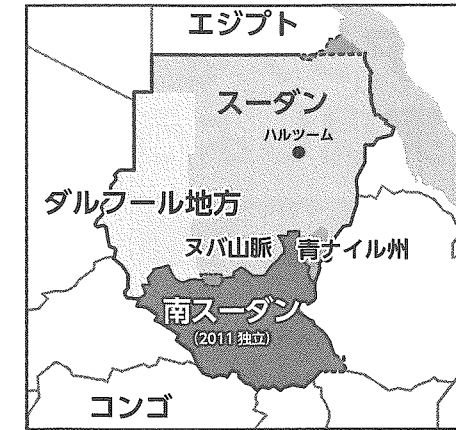
市民による革命

——ジェンダー平等、低開発地域との連帯をめざして

スーダンの革命をめぐり最も注目すべきなのは、第一にはやはり、きわめて強権的な独裁政権が、市民の力、大規模で非暴力的なたたかひの粘り強い展開によって打倒されたということであろう。実はスーダンで革命が起きたのは今回が初めてではなく、スーダンの民衆は1964年(「10月革命」と1985年(「3月・4月蜂起」)にも民主化を求めて立ち上がり、軍事独裁政権を打倒した経験を有している。今回の革命にあたっては「スーダン専門職者協会」という組織がデモ・スト等の組織化に大きな役割を果たしたが、労働組合や(医師・弁護士・技師・大学教員らから成る)「専門職者」組織が民主

とは、「国民イスラーム戦線」(現在は「国民会議党」と改称)による事実上の一党独裁体制が敷かれ、思想・言論・集会の自由が奪われた。労働者や女性の権利は抑圧され、それは「イスラーム主義」的イデオロギーにより正当化された。さらにバシール体制下では低開発諸地域に対する暴力的弾圧が激化し、これは最終的には南部スーダンの分離独立(2011年)、またダルフールにおける「ジェノサイド」的状況と人道的危機(2003年～)といった事態を引き起こすことになる。——このような体制が、今回の革命によって打倒されたのである。

化闘争の中で重要な役割を果たすという現象は1964年や85年にも見られ、その経験は今回の運動の中に確実に受け継がれている。同時に重要なのは、(バシール体制という長期独裁政権下で労働運動や左翼運動が厳しく弾圧されたこともあり)今回の革命ではより広範な一般の市民、特に女性や青年の自発的参加が重要な意味を持ち、運動はこれまで以上に全国的・大衆的な広がりを見せたということである。とりわけ女性は抗議活動の中で顕著な役割を果たしたが、これは独裁政権下での人権抑圧(特に宗教の名を借りた抑圧)に最も集中的にさらされたのが女性たちだったことに起因する。



第二に注目すべきなのは、低開発諸地域の人々が置かれている危機的状況(バシール体制による暴力的弾圧とそれが引き起こした「内戦」状態)を直視し、その解決を図ろうとする問題意識が、今回の革命の根底には存在するという点である。独立後のスーダンが抱えてきた矛盾である開発格差の問題に注目し、その解決をめざそうとする姿勢は1964年・1985年の運動の際にも見られたものであるが、今回の革命では、「民主化」という課題と「平和」(=低開発地域に対する弾圧の停止、「内戦」終結)の問題は密接不可分のものとして捉えられている点が特徴である。バシール政権打倒を求める市民のデモで一貫して用いられたのは「自由・平和・社会的公正」という

アフリカ・中東の新たな息吹

これまで内戦や紛争の舞台として注目されることが多かったスーダンだが、今回の革命が成功し、民主的国家に生まれ変わることができれば、将来はスーダンが域内の平和や発展に寄与するようになることも夢ではないだろう。隣国南スーダンは2011年のスーダンからの独立後、支配エリート間の権力闘争から内戦状態に陥ってしまったが、たとえばこの南スーダンの危機解決にスーダンが積極的役割を果たす可能性はある。また、今回スーダンの革命が推移する過程ではアフリカ連合(AU)が(特に市民に対する軍部の弾圧を

スローガンだった。また、革命勢力が掲げた「自由と変革の宣言」で政権打倒後の最優先課題として打ち出されたのは「内戦の終結」であり、この方針は8月に発足した暫定政権によっても確認されている。——バシール体制による暴力的弾圧は南スーダンの分離独立という結果を招いたのみならず、ダルフール危機の継続、さらにはヌバ山地(南部コルドファー州)、青ナイル州等、スーダン国内のその他の低開発諸地域が内戦状況に陥るといった事態を引き起こしてきた。今回の革命は、何よりもこの内戦に終止符を打ち、民主化と開発格差の是正、人種・宗教を問わず「市民」として平等の権利が保障される社会を実現することで、平和と国家統一を守り抜くことをめざしている。独裁政権による弾圧の結果、これら低開発諸地域では武装抵抗が激化し、ダルフールでは「スーダン解放運動」(SLM)、青ナイル州やヌバ山地では「スーダン人民解放運動・北部」(SPLM-N)といった組織が活動を展開するようになったが、革命後は暫定政権とこれらの勢力との間で「信頼醸成合意」が結ばれ、現在、内戦終結に向けての具体的な交渉が開始されている。

批判し、両者の仲介を行なう等)一定の役割を果たしたと言えるが、将来はスーダンが東アフリカ等、周辺諸国の民主化や平和に貢献することもあり得るだろう。

独裁政権を民衆が倒したという点でスーダンの革命は2011年の「アラブの春」とも明らかな共通性を持つが、同時に「イスラーム主義」にも明確なノーを突きつけ、また軍部が主導権をとることも阻止したという点で、「アラブの春」のさらに先を行く地平を拓きつつあるとも言える。中東・アフリカの今後を示すたかひとして注視していきたい。

非核・平和の北東アジアを 日韓市民の連帯で実現しよう

2019 日本平和大会 in 沖縄



「なくそう!軍事同盟・米軍基地 2019年日本平和大会 in 沖縄」が11月8日、9日、沖縄県で開催されました。

8日夕、豊見城市中央公民館で行われた開会集会では、玉城デニー知事と山川仁豊見城市長が来賓あいさつしました。デニー知事は、はじめに焼失した首里城の早期再建への支援を訴えました。辺野古新基地建設について「対話こそが解決の道だと安倍首相に話し合いを求めた。米国自らが、沖縄の民意を顧みることはない。辺野古新基地建設の断念と普天間基地の一日も早い返還を求める。民主主義の力を信じてみなさんと手を携えていこう」と話しました。

9日の「日韓市民の連帯で非核・平和の北東アジアを一軍事同盟でない未来の選択—」をテーマにした国際交流シンポジウムは、韓国の「平和と統一を開く人々」執行委員長のオ・ヒェランさん、琉球大学助教の亀山統一さん、日本平和委員会常任理事の川田忠明さんの3人がパネリストとして報告しました。内容の概要を報告します。

オ・ヒェランさんの報告

朝鮮半島の非核化・平和協定と韓米軍事同盟は両立しない

朝鮮半島の非核・平和なしに、

そして、日本の軍事大国化と軍事的対外膨張を阻止しなければ、東アジアの非核・平和はあり得ない。ハノイでの米朝会談の失敗で、朝鮮半島の平和協定締結の道に暗雲が漂っている。朝鮮半島の非核化を達成するための近道は、北朝鮮の体制に対して米国が安全を保障することである。韓米同盟は、朝鮮半島の非核化・平和協定締結とは両立できない。北朝鮮に対する先制攻撃と体制転覆をもくろむ韓米連合作戦計画と軍事演習が続く限り、朝鮮半島の非核化と平和協定締結の課題を実現することは難しい。

安倍政権のいわゆる憲法解釈を変えての自衛隊の集団的自衛権を行使することになるもっとも可能性の高い地域は朝鮮半島だ。平和憲法を無力化して、「専守防衛」の原則を無意味化させてしまった。新日米防衛協力指針は、朝鮮半島の有事の際には自衛隊が韓国の同意なしに、韓国の領域で作戦できることを保障している。

現在、米国は韓米同盟の危機管理覚え書きを改定して、韓国軍を米国の防御および中国包囲網とインド・太平洋覇権戦略の遂行のための先兵にし、韓国をそのための前哨基地にしようとしている。

中距離ミサイルを韓国、日本に配備しようとする米国の計画は、

冷戦時代にヨーロッパで展開された核軍備競争がアジアで再現されるかもしれないという憂慮と、わたしたちがふたたび核兵器の被害者になるかもしれないという危機意識を持たせるものだ。

いま、日韓の平和運動体の中の団結とたたかいはほかのどんな時よりも切実に求められている。日韓の民衆の連帯で非核・平和を実現し、軍事同盟でない東アジアの未来を切り開いていこう。

川田忠明さんの報告

北東アジアの平和と日米安保破棄の展望

米朝首脳交渉がはじまったことによって、日米軍事同盟を破棄するという未来が見えてきた。「軍事的脅威が解消され、体制の安全が保証されれば、核を保有する理由がない」という金正恩委員長の言葉が出発点だ。非核化と安全保障をセットにし、段階的に進むことが大事だ。南北首脳会談の重要な合意は「寧辺の核施設閉鎖」と「朝鮮戦争終結宣言」だった。これが前進すれば「平和協定」締結がある。朝鮮半島の非核化で重要なのは2005年9月の「6カ国協議共同声明」である。平和協定が締結されれば日本、ロシアを含めた北東アジアの情勢の大転換が起ころ。核兵器禁止条約が発効されることも重要だ。

日本の運動はなにをしなければならぬか。安倍政権の「戦争する国」づくりを阻むことがなにより重要になる。イージスアショアを配備するという「北の脅威」論は「戦争する国」づくりの口実であり、10億ドルもの米国の軍事費を節約させるだけである。

「戦争法」を廃止するためには新しい政権がどうしても必要だ。平和運動にとって野党連合政権をつくるのが非常に重要な課題だ。非核化・平和交渉の成功こそ最大の安全保障であるという新しい時代に入ってきていると言え

代表理事就任のごあいさつ

日本 AALA 代表理事 有吉 節子

このたび日本 AALA 連帯委員会第 54 回定期大会において、代表理事の一人に選出いただき、その重責に大変緊張いたしております。同時に光栄な役割を与えていただき、微力ながら喜んで、力いっぱい応えてまいりたいと思います。

お話をうかがった時、高齢であり、おこがましきや不安がありました。しかし、私の心を動かしたのは、一つには、日本 AALA 連帯委員会の 2 年後の次期総会までに女性の代表をつくる繋ぎの役割を私が与えられたのだと思ったことです。二つには組織を大きくする仕事です。

現在、日本 AALA 連帯委員会の会員数が全国的に減少傾向にあります。京都でも減っていることに大きなショックを受けました。日本 AALA 連帯委員会は、「世界を知って日本を変えよう!」とアジア、アフリカ、ラテンアメリカなどの国々や、大使館などとも可能な限り交流を深めて活動をしています。

日本の民間組織として唯一、非同盟諸国首脳会

議のオブザーバーとして発言もできます。また国内でも「原水暴禁止世界大会」や「日本国憲法九条を守る運動」そして安倍政権の危険な策動には抗議するなどの活動をしてきました。

まさに、国際的な舞台で活躍出来る NGO の組織として、非常に重要な組織だと思っています。国の内外にもっと大きな市民権を得るためには、さらに大きな組織にしなければならないと思います。その一端を担うことができるならば大変光栄なことだと決意いたしました。このところ三役会議に参加して、新しい話題も聞くことができ、わくわくしています。

私が歩んできた 86 年の間には、さまざまな経験をさせていただきました。その経歴や経験の上に立って高齢という利点を生かし、人生のあらゆる可能性に挑戦し、組織拡大に繋げていきたいと思っています。お世話になりますが、よろしくご協力の程お願いいたします。

る。日朝国交回復も大事になってくる。2002 年の小泉と金正日の「日朝平壤宣言」の合意に基づいて交渉していくことが求められている。北朝鮮は世界 160 カ国を超える国と国交があり、孤立していない。

国交のない国の方が孤立している。すでに東南アジアで出来ているが、北東アジアで平和協定が実現すれば、軍事同盟は不要になる。そういう世論をつくるのは私たちの運動にかかってくる。

日韓関係で、徴用工問題をめぐり誤った議論がある。安倍首相の歴史修正主義が大本にあり、植民地支配への真摯な反省こそが信頼醸成と環境改善の土台になる。日韓の平和運動の連帯を強めよう。

亀山統一さんの報告

私たちが手を取り合って、持続可能な社会をつくっていきましょう

なぜ、沖縄にこんなに米軍基地があるのか。沖縄県の米軍基地は 33 施設・187.1 平方キロ、沖縄本

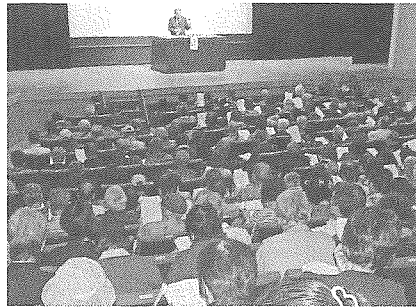
島の 14.6% である。他の県の平均の 39 倍の負担率である。他県の基地周辺で起こっているさまざまな問題を沖縄は県全体で抱えている。

基地の島オキナワはどうやってできたか。1941 年に日本軍の基地が建設された。1944 年に米軍は沖縄作戦を決定した。1945 年 3 月に沖縄地上戦が開始され、地上戦の過程で、日本軍基地を占領して拡張し、米軍基地に使用した。1952 年、サンフランシスコ講和条約が発効し、占領状態は終了したが、米政府は新たな土地接収を強行した。占領下の沖縄は、米国でも国連信託統治領でもなく、米軍の一部局が支配した。主権国家がなく、憲法がない、人権もないもとの、米軍は「基地オキナワ」をつくることができた。その後も日本だけ、「冷戦後」の米軍基地縮小・兵力削減が行われなかった。沖縄の基地問題の解決とは、「戦後処理をおこなう」「冷戦構造を終わらせる」ことだ。冷戦後、新ガイドラインと SACO で軍事基

地は存続・強化された。辺野古新基地建設の変遷のなかで、1800m 滑走路を持つ軍事専用空港案が出てきて、「これは沖縄の永久基地化だ」と保守の県民をオール沖縄に向かわせた。「戦後処理」として、「基地のない沖縄」の実現を全県民が求めている。本土「復帰」によって、NBC 兵器（核・生物・化学兵器）を配備できないようになった。そのために密約が必要となった。この違いこそ、日本国憲法の力だ。日米協定と密約を含む日米合意が日米同盟体制をつくっている。沖縄のたたかひの意義はどこにあるのか。新基地をゆるさない運動は、「やんばるの森」「ジュゴンの海」と結びついている。「オール沖縄」の進む先は、基地のない沖縄、自然環境が守られる沖縄がある。

「基地オキナワ」への対案は「持続可能な社会づくり」だ。オール沖縄、日本全体、アジアの私たちが手を取り合って、持続可能な社会をつくっていきましょう。

(常任理事 松井幸博)



い」としてとりくむことを決定しました。

長年「慰安婦」問題の真の解決を求め、運動と学習活動を続けてきた両団体は、7月末から準備をはじめ、会場の春日部近隣の民主団体を訪問し、20余団体の後援、協力を得て、上映券を広げに広げました。

一部の「主戦場」出演者が上映中止を求め裁判に訴えたり、折りしも川崎の映画祭で上映が一旦中止になるなかでの上映会でしたが、小ホール満員（400席）の参加者で大成功でした。2時間の作品を注視し、日朝協会埼玉県連合会会長の関原正裕氏の「日韓合意」（2015・12）を中心にしたお話に、休憩もはさまず耳を傾け聴き入りました。

「とってもよかったです！こういう事実があったんだと若い人や孫たちに知らせることが大事だと痛感しました」「観たいと思っていた映画でした。近くで上映ありがとうございます」などの感想が寄せられました。また、県中央部のさいたま市の上映会ではなく、埼玉県東部地域での上映は「杉戸・宮代・春日部支部」——「支部」の力が大きかったと、昨年の「加須支部」がある加須市での開催に引き続き思いました。

（事務局次長 柴田広子）

埼玉

映画「主戦場」上映に400人参加

11月2日、春日部市民文化会館小ホールで埼玉 AALA と『慰安婦』問題とジェンダー平等ゼミナール（吉川春子代表）との共催で「2019 連帯のつどい in 春日部」をおこないました。同会とは昨年に加須市での「連帯のつどい」以来二度目の共催です。

「慰安婦」問題の本質を突いたドキュメンタリー映画「主戦場」を都内で観た役員から、なんとか埼玉でも上映し多くの人に観てほしいとの提案がされ、埼玉 AALA の活動の柱「連帯のつど

岐阜

実り多き韓国の民主化闘争に学ぶ



5月中旬、岐阜県 AALA としては4回目となる韓国旅行にとりくみました。

今回は、「民主化のすすむ韓国を訪ねて」というテーマで、埼玉や大阪のとりのくみを参考にして、非武装化のすすむ DNZ と「映画1987年ある闘いの真実」で描かれた若者たちの民主化運動と弾圧する軍政の史跡を訪問しました。またローソク革命のようすを学ぶために、参与連帯との交流もおこないました。

現地を案内していただいたのは、「韓国で起こったことは日本でも起こるかもしれない」の著者、村山俊夫さんです。韓国の人々の苦難のたたかいと連帯は大変勉強になりました。

（事務局長 椋木昭夫）

南アワールドカップ優勝へ祝電 国連キューバ決議にあたっての声明

日本 AALA は11月4日、ラグビーワールドカップ2019日本大会で優勝した南アフリカ共和国の政府と国民に、お祝いと感謝を表明した書簡を、駐日大使を通じて送りました。大使館から丁寧な礼状が届きました。

また、11月8日、国連総

会で米国に対しキューバへの経済封鎖の解除を求める決議が圧倒的多数で採択されたことについて、即時解除をもとめるとともに、駐日大使館を通じてキューバ諸国民友好協会に連帯のメッセージを送りました。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4 階

電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>

FAX：03 (3357) 6255 E-mail：info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料63円）